

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	C 内部管理事業
事務事業名	ICT政策推進事務				事業番号	004-001
担当部署名	ICTイノベーション推進室	局	ICTイノベーション推進室	部	-	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
			有	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	行政手続きのオンライン化率		
			有	現状値	58.1%(2019年度)		目標値
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—		目標値
2	関連計画			堺市ICT戦略			
3	事業開始年度			昭和 53 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠			行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）			

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	①庁外:インターネットを通じて申請・届出等を行うシステムとその利用者である市民、業者(堺市民約81.7万人) ②庁内:住民情報系ネットワーク及び庁内LAN上で稼働する業務システムとその利用者である職員（職員約9千人）	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的	ITガバナンスを発揮することにより、市民サービス向上のための各施策の推進をICTの利活用という技術的側面から支援する。あわせて、本市におけるICT化の一層の進展と、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進し、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざす。また、マイナンバー制度の円滑な運用をめざす。		
8	事業内容	・行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進め、市民が来庁することなく完了できる手続きを増やすとともに、マイナンバーカードの行政サービスへの活用も推進する。 ・業務の効率化につながるような新技術を活用し、働き方改革や行政サービス水準の向上を図る。 ・サーバ機器等を最適化する取組を引き続き実施し、全庁システムの全体最適化に取り組む。 ・ICTを活用した業務改善や課題解決という行動につなげることができる職員の育成に取り組む。 ・情報セキュリティリスクへの対策を実施するとともに、これまで実施してきた対策についても再評価、見直しを行い、さらなる強化に取り組む。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	各種業務受注者		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	行政手続きのオンライン化率			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	※国が優先的にオンライン化を推進する行政手続きの率	%	目標値	85	98	100	100
			実績値	96	98		
			達成率	113%	100%		
	当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025のKPIとして「行政手続きのオンライン化率」を設定しており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の件数で算出					
	活動指標	単位		実績		目標	
	行政手続きオンライン化推進計画に沿ったオンライン化率			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		%	目標値	55	75	100	
			実績値	57	78		
			達成率	104%	104%		
	当該指標を選定した理由	事業再編に伴い、令和7年度に指標を変更した。					
	目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の件数で算出					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ICT政策推進事務	事業番号	004-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,572,470	2,207,353	2,727,064	2,482,881	3,440,926
	国支出金	133,185	47,875	171,959	56,450	232,722
	府支出金	0	0	0	1,199	0
	市債	0	0	0		0
	その他（企業会計及び特別会計からの負担金等）	80,990	82,886	122,472	86,868	153,856
	受益者負担金(使用料、手数料等)	935	646	510	562	485
	一般財源	2,357,360	2,075,946	2,432,123	2,337,802	3,053,863
14	人件費（b）	200,290	181,595	189,440	196,278	228,960
15	年間経費（c）=（a）+（b）	2,772,760	2,388,948	2,916,504	2,679,159	3,669,886

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	情報システム機器借上料（I T経費）（枠外）	R6	決算	1,218,574	1,152,913	グループウェア等システム保守業務	R6	決算	93,222	87,439
		R7	予算	1,252,294	1,184,985		R7	予算	91,080	85,335
	その他使用料及び賃借料（I T経費）（枠外）	R6	決算	71,203	68,007	基幹システム統合運用業務	R6	決算	126,094	122,558
		R7	予算	749,975	721,190		R7	予算	126,789	118,901
	税総合電算システム移行業務	R6	決算	213,070	213,070	DX推進体制強化事業【拡充】	R6	決算	11,837	11,837
		R7	予算	0	0		R7	予算	8,875	8,875
	税総合電算システム改修業務	R6	決算	271,750	271,750	システム構成に係る全体最適化設計支援業務	R6	決算	20,768	20,768
		R7	予算	171,830	171,830		R7	予算	0	0
	通信運搬費（I T経費）（枠外）	R6	決算	74,959	68,902	その他（委託料、機械・機器等借上料（枠外）等）	R6	決算	381,404	320,558
		R7	予算	84,670	77,745		R7	予算	955,413	685,002

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 電子申請の件数	件	191,773	281,371
	② 上記①にかかる年間経費	千円	13,596	14,916
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	71	53
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	職責証明書を付与する電子交付機能が追加となったことで費用が増額したが、掲載手続数及び申請件数ともに増加し、単位当たりの経費が下がった。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	オンライン化推進計画に則り、着実にオンライン化を進めており、KPIで規定された手続の中でオンライン化できていない手続は残り1つとなった。令和6年度は今まで国や大阪府等、市以外の要因でオンライン化できないとしていた手続について見直しを行い、事前申請や書かない窓口を導入することでオンライン化対象手続を増やした。令和7年度以降、国や大阪府の要因でオンライン化できない手続についてオンライン化を可能とするよう要望を行っていく。
----	--